ポトマック通信
2017年(平成29年)11月号

編集者・発行人
ワイルス蓉子(Yoko Wiles),
Silver Spring, Maryland, USA

韓国系アメリカ人の団体から
銅像を建てることを要求され続けている
慰安婦問題

10月に文芸社から「アメリカ各地で脚色され語られている慰安婦問題 ― 歴史の生き証人は訴える」を発刊した。 小型の文庫本であるが、内容は充実していると思う。 戦後71年も経ってから、アメリカ議会の人権問題委員会で、元慰安婦と称するお婆さんたちに時系列に合わない証言をさせて、アメリカ各地に「慰安婦」の銅像を建てろと言い廻っている在米韓国人団体に呆れると同時に怒りを感じている。 そして、彼らによって、我が祖国の名誉が傷つけられているにも関わらず、この問題に全く無関心か、または在米韓国人団体の言い分を信じている日本人がいることを、非常に残念に思っている。

サンフランシスコにお住まいのロバ・真子氏もこの問題で日本の名誉を傷つけられていることを非常に遺憾に思われて、貴重な情報を送ってきてくださっている。 今回も朝日新聞が初報から32年後にやっと異例の取り消しをした「吉田証言」の詳しい記事を送ってきてくださった。

韓国で言い続けられている「慰安婦強制連行」は、実にこの吉田氏の証言によるものであることを知っていたが、彼がどうしてこのような嘘の証言をしたのか不思議に思っていた。

この記事によれば、1991年5月22日付けの大阪本社発行の朝日新聞に、「自分は朝鮮半島で950人の女性を強制的に連行した」と告白した吉田清治氏の証言が大きく掲載されたとのことである。 さらに、1992年1月の一面記事で、「主として、朝鮮人女性を挺身隊の名で強制連行した。 その人数は8万とも20万人ともいわれる」と述べている。 そして、それによって「慰安婦は強制連行された」と信じられるようになった。 また、三一書房から出版された吉田清治氏の「私の戦争犯罪」という本の中で、日本軍の命令で韓国済州島で「慰安婦奴隷狩り」をしたことを書いた。 吉田氏はその後、「自分が体験した本当のことを書いたら本は売れない」と虚偽・捏造を認めた。 朝日新聞が大誤報を認めたのは出版から三十年以上も過ぎた三年前の2014年8月である。 朝日新聞が「吉田証言」を取り消したことによって、日本の多くの報道各社もそれを取り上げた。 しかし、朝日新聞の訂正の仕方に関しても批判が出ているとのことである。 ともかく、真偽が確認できない証言をこれまで訂正せず、虚偽の真実が世界に広まった罪は大きいと思う。 そして、吉田氏は文筆を業とする人のモラルに全く欠けた人物と思われる。 吉田証言に関しては、何年も前から疑惑が指摘されていた。 1992年に歴史家の秦郁彦氏が吉田証言への疑問を指摘したが、修正されることはなかった。 かくして、アメリカ中に在米韓国人団体によって、「日本は朝鮮女性を慰安婦として強制連行した」と、戦後71年も経ってから言い廻られ、慰安婦と何の関係もないにもかかわらず、州の公共の場に建てることを要請されているのである。 日本の報道各社が以下の通り、事実に基づいて吉田証言否定しているにも関わらず、在米韓国人は絶対に聞く耳を持たないし、事実関係を調べようともしない。

日本の報道各社は以下の通り吉田証言を否定した。

朝日新聞: 「吉田氏が済州島で慰安婦を強制連行したとする証言は虚偽だと判断し、記事を取り消します。」

NHK ニュース: 「済州島を再取材したが、証言を裏付ける話は得られず、研究者への取材でも証言の核心部分についての矛盾がいくつも明らかになった。 」

読売新聞社説: 「地元のジャーナリストや古老がそろって吉田証言を否定した。」

MSN 産経ニュース: 「吉田証言は1996年の国連人権委員会のクマラスワミ報告にも引用された。 これが、慰安婦は強制連行という虚報が、国際社会に拡大する一因となった。」

吉田氏の長男は「父は済州島には行っていない。 吉田家と日本の名誉のため、長男である自分が訂正したい」と、知人である元自衛官の奥茂治に相談した。 二人は韓国天安(チョナン)市の国立墓地に吉田氏が私財で建てた「贖罪の碑」を封印することにした。 奥氏は訪韓し、元の碑文の上に「慰霊碑 吉田雄兎(吉田氏の本名) 日本国福岡」と韓国語で記した別の碑文をはりつけた。 そして奥氏が六月四日に仁川空港から出国しようとしたところ、手錠をかけられ天安市の警察署に連行された。 国が管理するものを損傷したことと、国有地に不法侵入した容疑だという。 奥氏は現在、出国禁止状態になっているとのことである。 奥氏は別の碑文を張り付けたことは認めたが、吉田氏が私財で建てた碑の所有権は長男にあると主張、また国立墓地は出入

りが自由な場所で、不法侵入にも当たらないと訴えているとのことである。

国連が1996年に発表した悪名高き「クマラスワミ報告書」には、吉田氏の捏造本からの引用が多い。 そして、米国下院121号決議「慰安婦問題の対日謝罪要求決議」にもクマラスワミ報告書が数多く引用されている。 朝日新聞では今回、「女子挺身隊は、戦時下で女性を軍需工場などに動員した『女子勤労挺身隊』で、慰安婦とは全く別である」と初めて誤りを認めた。 これについては、9月号のポトマック通信にも書いた通り、1944年になると徴兵年齢が18才に引き下げられ、工場で働いていた工員が続々と軍隊に召集されたので、その穴埋めに女子挺身隊と称して、未婚で働いていない女性を動員した。 この女子挺身隊令は、当時日本の統治下にあった朝鮮では適用されなかった。

現在、アメリカ各地で、「慰安婦は今世紀最大の人身売買問題」と言い廻っている韓国系団体の多くは、戦後生まれの40代・30代の女性たちである。 彼女たちは70年前まで如何に日本と韓国では女性の地位(ことに貧困層に生まれた)が低かったという事実さえ知らないと思われる。 知っていたら、このように恥知らずにアメリカ各地に慰安婦の銅像を建てろと言い廻れないはずである。 そして、我々の年代の女性たちが、如何に差別と闘ってきたかを知ってほしいと思う。 そういう女性哀史とそれと戦ってきた女性たちの闘争も知らずに、アメリカ各地で「慰安婦ー 日本軍の性奴隷」と言い廻っているのこそ、非常に傲慢だと思う。 ともかく彼女たちの慰安婦像を建てろとアメリカ各地で言い廻っている運動は、「恥知らずで悪辣」としか言いようがない。

そして、再び Rova 真子氏よりサンフラランシスコの「慰安婦」除幕式の記事と写真が送られてきた。 書いたのは“AP 通信”の記者エレン・ニックマイヤー氏である。 以下はその日本語訳である。 ニックマイヤー氏は主にアフリカの人権問題に関する記事を書いていたから、この記事は、おそらく在米韓国人団体の一方的な話を聞いて書かれたと思われる。 以下は彼女が書いた記事の抜粋である。

「第2次世界大戦の『元慰安婦』だったヤンスー・リィー(Yongsoo Lee)は、現在82才。 サンフランシスコのチャイナタウンの近くの公園で行われた『慰安婦』像の開幕式で、マイクロフォンを片手に握り、片手で固く握りしめた拳を振り上げながら、自分の体験談を語った。

15才のときに母国韓国で誘拐され、日本兵士相手の売春宿で働かされたリィーは、第2次世界大戦中に日本軍が占領した地域で日本兵士相手に働かされた何10万人もの女性の苦しい体験を顕彰するために世界各地で建てられている像に対する彼女の思いを語った。

金曜日に行われた開幕式で、緑とピンクの伝統的な韓国の民族衣装を着たリィーは『日本は充分に謝罪をしていない。 そして、この銅像は日本の兵士たちに“慰安婦”と呼ばれた女性たちのことを語り続けるものである』と述べた。 そして、彼女は『最終的には、我々は東京にも慰霊碑を建てなければならない。 そして、その前を通る日本人に “すみませんでした”と謝らせ続けることになるであろう』と述べた。 現在アメリカ国内で4ヵ所にこのような像が建てられているとのことである。

アジア各地で日本軍に占領された地域では、何万人、何10万人もの女性が日本軍が管理する慰安所で働かされた。 現在でもこの問題は日本とアジア各国の間の深い裂け目となっている。

生き残っている慰安婦と彼らの支持者は、2015年の日本政府の謝罪は十分でないと受け取りを拒否している。　（中略）

この運動をカルフォルニア州で推進しているサンフランシスコのリリアン・シン判事（韓国系アメリカ人）は、『これらのお婆さんたちが、現在も世界各地で行われている性を売り物にする女性の人権侵害が行われていることに、人々の目を向けさせることになろう』と、サンフランシスコ市の有力者や聴衆を前に述べたとのことである。」

先ず、この元慰安婦という女性は82才であるが、戦争が終わったのは1945年の72年前である。 したがって、彼女は10才だったのである。いくら何でも、10才の少女を慰安婦に強制連行するであろうか。 全く時系列に合わないでたらめな申し立てとしか言いようがない。 よく調べもしないで、こういう記事を書き掲載する、アメリカのメディアには呆れるばかりである。 また、ベトナム戦争中に韓国は延べ5個師団を派遣した。韓国兵士によって強姦されたり、また彼らの慰安婦になった女性によって生まれた「ライダイハン」と呼ばれる子供たちは貧困のうちに育てられているが、韓国政府はそれらの子供の救済に関しては頬かむりである。 この韓国系女性判事も、そういうことには全く言及しない。

さらに、9月25日にロバ真子氏よりサン・フランシスコの姉妹都市である大阪市の吉村洋文市長が松井一郎大阪府知事と共に、8月に着任されたハガティ駐日大使を訪れたときの記事が送られてきた。 松井知事はサンフランシスコ市の慰安婦像問題に不快感を示し、「慰安婦の問題は朝日新聞のフェイクニュースで世界に間違った情報が流れたものだ」と説明し、「サンフランシスコ市の意志として慰安婦像が設置されることになれば、姉妹都市の関係を根本から考えなおさなければならない」と述べ、ハガティ大使からもサンフランシスコ市に働きかけてもらえるよう要請したとのことである。

戦争が終わってから71年。 この間、強制連行ではなかったが、強制連行と言い続ける韓国に、日本は10億円を2回も「元慰安婦」と称するお婆さんたちへの賠償金として払っている。それでも、「日本は十分に謝罪も賠償金も払っていない」と言い続ける韓国の厚かましさに、私はほとほと呆れている。　それをアメリカ中で言い廻っているのが、「何もかも悪いことは全て日帝がやった」と教えられてきた戦後生まれの若い韓国人たちである。 この記事を読んでも分かる通り、彼らとは話あっても無駄であろうと思う。

編集者より：　ロバ真子様、いつも貴重なお知らせを有難うございます。

付記：　日本の国際的なイメージを毀損し、韓国との間で政治問題と化した「慰安婦問題」を、朝日新聞が、元労務報告会下関支部動員部長、吉田清治氏の証言をを虚偽と判断し、関連記事16本を取り消した。 しかし、韓国（そして在米韓国人団体）では、いまだに「慰安婦は強制連行された」と言い続けられている。 そして、 日本政府は今年6月、慰安婦募集の強制性を認めた平成5年の河野洋平官房長官談話の作成過程に関する検証を報告した。 また、現代史家の秦郁彦氏は、この問題に関して以下のように述べていらっしゃる。

「日本外交は歴史問題に関し、いつも『もう法的に決済済み』『すでに何度も謝罪した』というばかりで、事実関係を争わない。 国連のクマスワラミ報告書に対する反論文書は今でも生命力があり、直す必要もない。 一番の長所は、日付が古いことだ。 1996年の反論文書をなぜひっこ

めたのか経緯を含めて積極的にオープンすべきだ。 このまま他国を刺激したくないという日本外交の風習を続けていたら、歴史戦争には敗けてしまう。（中略） （1） 吉田清治氏は『職業的作話師』（2） 暴力で連行されたと申し立てた慰安婦の証言で、客観的裏付を取れた例は一つもない。（3） 慰安婦の雇用契約は日本軍との間ではなく、業者との間で結ばれていた。 ところが、クマラスワミ報告書では『大多数の慰安婦は日本軍と契約を交わしていた』と述べられている。」

秦氏は抗議の申立書（英文）をクマラスワミ氏に届けたがなしのつぶてだったとのことである。 秦氏は昭和7年、山口県生まれ。 東京大学法学部卒。 プリンストン大学客員教授、日本大学教授を歴任。 平成5年9「昭和史の謎を追う」で菊池寛賞受賞。 著書に『慰安婦と戦場の性』など。 今年6月20日に政府が報告書を公表した「河野談話作成過程等に関する検討チームに」参加。 秦氏は以下のように述べていらっしゃる。

「クマラスワミ報告書に対する反論文書は、今でも生命力があり直す必要もない。 一番の長所は日付が古いことだ。 96年当時の反論文書となれば言いがかりをつけにくい。 何故引っ込めたのか、経緯を含めて積極的にオープンすべきだ。 このまま他国を刺激したくないという日本の外交慣習を続けていたら、歴史戦に敗けてしまう。 」 まさに仰せの通りである。「慰安婦 ー 強制連行」の言いがかりがまかり通って、10億円を2回も取られたのは、まさに歴史戦に負けたからに他ならない。

ここまで書き終わったところで、「性奴隷、公娼 ー 慰安婦登録をめぐりユネスコが対話を促すも認識に隔たり」というニュースが産経新聞のブログで送られてきた。 また、日本でこの問題と取り組んでいる「なでしこアクション」からも、「ユネスコ世界の記憶」発表に対する声明文が送られてきた。 韓国政府は「日本軍の性奴隷制」とユネスコ遺産に登録することを申請しているのである。 韓国の執拗で恥知らずの行為には、全く呆れるほかはない。 今月18日に、ユネスコ執行委員会は、「政治的緊張の回避を求める決議に基づき、申請者間の対話を促す」として、登録可否の判断を延期したとのことである。

8ヵ国・地域の民間団体などが申請した「日本軍の慰安婦」の声には、日本から「在日の慰安婦裁判を支える会」、台湾の「元慰安婦の裁判を支える会」など、元慰安婦を「日本軍性奴隷の被害者」として政府の責任を追及してきた複数の団体が参加している。 日本政府は「ユネスコの政治利用にあたる」として登録に強く反対していた。 申請団体によると、登録を目指す活動は2014年10月より韓国で始まり、韓国側の呼びかけで国際連帯委員会が発足した。 中国側は、2015年の前回審査に単独で申請したが、慰安婦関連資料が登録されなかった際，ユネスコ側から「被害国は中国だけではない。 他の国と共同申請してはどうか」という提案を受けたとのことである。 一方、慰安婦を「公娼制度」と位置づけているのは「日本再生研究会」「なでしこアクション」など、日米4団体が共同申請した「慰安婦と日本軍に関する文書」である。 ユネスコによる判断延期を受けて10月31日に出した声明文では、「対話に応じる」との姿勢を示しているが、「性奴隷を裏付ける資料は発見できない」という主張は明確で、対話により両者が合意に至るのは困難とみられている。

なでしこアクション代表の山本優実子氏は、以下のように述べていらっしゃる。

「慰安婦問題については、過去いろいろ複雑な経緯がありましたが、組織的『強制連行』や『性

奴隷』を裏付ける資料は発見できず、強制連行を自白した著作物も著者による作り話であったことが判明しています。」

また昭和5年生まれの戦中派の私は、当時の日本と朝鮮には公娼制度が認められており、強制連行をしなくても、貧家の娘は女衒を通じて娼家に売られていったことは、周知の事実であったことを知っている。　70年前まで、日本にも朝鮮にも公娼制度があって、「娼妓募集」の張り紙が堂々と貼られていたことを知っている年代の人々は鬼籍に移られた。 戦後70年、朴大統領によって、突然噴き出した「慰安婦問題」、その意図は日本を卑しめ、賠償を取り続けることにあるのは明白である。 ベトナム戦争に韓国は5個師団派遣しているが、韓国兵士のベトナムにおける行為には全くほほ被りである図々しさには呆れるよりほかはない。 そして最も遺憾と思うのは、韓国の申し立てを信じている日本人がいることである。 組織的な「強制連行」や「性奴隷」を裏付ける資料は発見できず、強制連行を自白した著作物も著者による作り話であることも判明している。 彼らはどうして自分の国を卑しめることに加担しているのであろうか。

深谷隆司氏は82才。 衆議院議員を9期務められ、郵政大臣、自治大臣、津商産業大臣を歴任されたベテランの政治家である。 子供の時に旧満州のハルビンへ一家で移住され、戦後日本へ引き上げ、台東区立小学校の引揚者住宅で育ったという、私と同じ世代の戦争体験者である。深谷氏は慰安婦問題を執拗に取り上げ続ける韓国に対して、「もう限界を超えている。 韓国のご都合に合わせて右往左往することは金輪際やめるべきだ」と述べていらっしゃる。 以下は深谷氏のご意見である。

「大臣時代、国際会議等で私は特に韓国要人と協力し合い、両国にとって有利な答えを引き出したことも多く、一衣帯水の隣国として深い友情を抱いていた。 だが、そんな思いは、正直消えつつある。

これまで日本は韓国国内の政治状況に左右され、そのたびに振り回されてきたが、もう限界を超えている。 そんな韓国のご都合に合わせて右往左往することは、金輪際やめるべきだと思っている。

当然のことだが、日本人の韓国嫌いは一層増えている。 はっきり言って日本人が韓国嫌いになることは、彼らにとって大きな痛手になるのであって、日本にとって多少の不都合はあっても決定的に深刻なことではないのだ。　（中略）
2015年末、慰安婦問題も「最終的かつ不可逆的な解決」と日韓は合意している。 にもかかわらず、日本大使館の前や釜山の総領事館の前の慰安婦像はいまだ撤去されず、それどころか文政権が発足後、慰安婦像は韓国内の各地に次々と増設され、新たに徴用工像も設置されはじめた。 最近では慰安婦の人形を乗せた路線バスまで登場し市長が乗車するという異様さだ。もうそんな国には行きたくない。」

まさに深谷氏の仰せのとおりである。 日本人の韓国に対する一衣帯水の国と言う思いを傷つけているのは、「慰安婦問題」を触れ回っている韓国人たちである。

世界各地に進出する韓国女性の売春の実態

私は今までアメリカ各地で行われている韓国女性による売春については触れないことにしていた。 それを取り上げれば、必ず「日本は韓国女性を強制連行して慰安婦にした」と在米韓国人団体の日本バッシングはますますはげしく

なるだろうと予想されるからである。 しかし、アメリカで韓国系団体による「慰安婦像」を各地に建てろという運動は衰えるどころか、ますます激化していくので、“NEVER”(韓国最大手のインターネットの検索・ポータルサイト)に掲載されたアメリカ各地だけでなく世界中各地で行われている韓国女性の売春の実態について書くことにした。

実は、アメリカ各地で韓国女性による売春の実態は、度々耳にしていた。 しかし、これは韓国だけでなく、他の国から来た女性のなかにも売春婦がいることで、ことさら韓国女性を取り上げることはフェアではないと思っていた。 しかし、韓国系アメリカ人の間で、「慰安婦」問題が取り上げ続けられ、日本の名誉が傷つけられているのを見聞すると、「それでは、自分の国はどうだ」と言いたくなった。

10月29日の“NEVER”に掲載された記事よれば、韓国人売春婦は世界に8万人、日本には2万人いるとのことである。 そして、ここ数年で売春に従事する韓国女性たちが、大量に海外渡航しているとのことである。 その原因としては、2004年、韓国政府は売春特別法を設定し、売春婦一掃作戦に乗り出したからである。「ミアリ」や「チョンヤンニ」といった有名な売春街が摘発され、職場を失った女性たちは海外進出を目指した。 韓国の国家行政機関の女性家族部は、5月に「海外で売春に従事する韓国女性の総数は約8万人」と発表した。 そのうち、約2万人が日本で稼いでいるとのことである。 また、中国の新華社通信が報じた数はもっと多い。「海外で売春する韓国人女性は8万人。 そのうち5万人が日本で働いているとのことである。」 また、オーストラリアの市民団体の昨年の調査によれば、歓楽街で売春に従事する韓国女性は1千人以上に達すると報告されている。

東京を例にとると、かつて日暮里や大塚あたりが「韓国デルヘリ(出張売春)」の本場であったが、最近は鶯谷がメインになっているとのことである。 鶯谷のホテル街では、デルヘリ嬢が、ホテルからホテルへ駆け足で移動する姿も見られるとのことである。 風俗雑誌「俺の旅」の生駒編集長は、「90分で3万円が相場だったのが、最近は値崩れが進み60分で1万5千円という店もある」とのことである。 また「韓国デルヘリ」の経営者は、「お金に困っている子がほとんど。 日本滞在が3ヵ月以内ならヴィザがいらないから、風俗で働く目的で来日する子も少なくない。 しかも今は円高だから、韓国より効率よく稼げる。 新大久保あたりに住めば日本語なんて一切不要で生活できる。 めったに母国でばれることもない」と述べている。

また6月21日の“NEVER”によれば、アメリカのコネチカット州南部のウォーターバリーで、6月2日午後9時、33人の韓国人女性が売春容疑で逮捕されたとのことである。 ウオーターバリーの警察関係者は、「マッサージ店で売春が行われているという情報を入手し、2ヶ月間にわたり捜査を続けてきた。 韓国人マッサージ店が急増している」と述べている。 米国内での不法滞在中の韓国人女性による売春が社会問題として浮上している。 ロサンゼルス市警察局は、売春が疑われる韓国人女性の流入規模が2004年以降、8000人に上ると推定していると述べている。

今年に入っても、ニューヨーク州やバージニア州など韓国人の密集地帯で、韓国人女性が売春容疑で相次いで逮捕されている。 ロサンゼルスの警察局の関係者は「毎月逮捕される70～90人売春婦のうち9割が韓国人」と話す。 韓国女性の売春は、最近同胞密集地区を抜け出して、アメリカ中部の内陸地帯まで広がっており、アメリ

カ司法当局が注視している。 一部の米国人はアパートで韓国女性の入居を拒否するなど反韓感情も生じていると、情報当局は明らかにした。

ソウル地方警察庁国際犯罪捜査隊では、韓国内の女性たちを韓国人がオーストラリアで経営する売春宿に送り込んだ疑いで、ブローカーのキム容疑者(30才)など14人を指名手配し、性売買業者のチョン容疑者(33才)と共にに18人を書類送検したとのことである。 警察によれば、ブローカーのキム容疑者は2007年から最近まで「オーストラリアでは性売買は合法だから、取り締まりを心配せずに働ける。 お金も沢山稼げる」と誘惑して、オーストラリアで韓国人が経営する売春宿に韓国女性を送り込んでいたとのことである。 オーストラリアの警察は、「最近の外交通商部の発表によれば、オーストラリアの外国人売春女性のうち、韓国女性の占める割合は17パーセントと推定されて、オーストラリアでは韓国が「性売買女性輸出大国」と言われているとのことである。

2012年6月21日、韓流ブームにあやかって、韓国の若い女性モデルが台湾の売春市場を席巻していると、台湾のメディアが伝えていた。 もともと台湾のその手の市場は地元女性で占められていたが、ほんの半年という短い期間で状況が一変してしまったという。 これはポータル網易(NETEASE)の報道によるものである。 韓国では2009年に女優のチャン・ジャヨンさんが売春を強要されたことを告発して自殺した。 大きな社会問題となったが、これを機に韓国の警察当局が国内における売春の一斉摘発を行った。 これにより、韓国人コールガールの国外流出という事態を招いたと言われている。 そしてその目的地の一つが台湾であった。 そして、最近も100人に及ぶ韓国人のコールガールが集団で台湾へ渡ったと言われており、いずれも観光ヴィザで入国し、3～4週間滞在。 少々の中国語と英語を話し、人気になっているとのことである。

一人当たり国民所得が2万ドル(約160万円)を突破しG-20 (主要20国・地域)の首脳会議まで開催した韓国が「売春婦輸出国」という汚名を着せられている。 専門家はその原因として (1) 海外に住む韓国人男性の需要 (2) 簡単に金を稼ごうとする女性 (3)韓国特有の風俗産業の構造 ― を挙げている。 また、ソウル大学国際大学院のチョン・ジェウォン博士は「韓国社会の飲酒文化になれた韓国人男性たちは、海外でも自国の接待女性のいる店に行く。 このような需要があるため、女性は売春目的で海外に出てゆくと」と指摘する。 昨年11月、カナダのメディアは「バンクーバーのインターネットサイトには、韓国人女性を商品とする売春広告が一日平均10件以上掲載されている」と報じた。

このように世界各地に、韓国女性を売春の目的で送り出している韓国が、「女性の尊厳を傷つけた」と、アメリカ各地に「慰安婦」の銅像を建てろと言い廻っているのには、全く呆れるよりほかはない。 戦後70年も経ってから、「強制連行」と言い立てて、日本政府から10億円を2回も引き出した。 それにもかかわらず、「日本は強制連行した韓国女性の慰安婦に謝罪も賠償金も払っていない。 世界の人々に女性の尊厳が傷つけられたことを知らせ、再発防止のため」と韓国系議員も韓国系団体も、「慰安婦」像を建てる理由を述べている。 それなら尚更のこと、世界各地で行われている韓国女性の売春に目をむけたらどうだと言いたい。

編集者注: アメリカにおける韓国系団体の結束力は強い。 ことに「慰安婦問題」を始め、日本人

に対する風当たりは厳しい。 私が住むメリーランド州にも、近年韓国系アメリカ人が増えている。メリーランド州知事夫人は韓国人である。 私は長年、慰安婦問題や韓国女性による売春問題を取り上げるのを躊躇してきた。しかし、自国の行なっていることを棚に上げて、日本に不当な言いがかりをつけ、アメリカ中に日本の悪口を言い廻っているのを、日本人として看過する我慢の限度にきたと思った。 友達には、「私の身になにか起こったら骨は拾ってね」と頼んでいる。

～～～～～～～～～～～～～～～～